



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	65,075	21.4	1,739	185.9	2,551	91.3	2,361	263.3
2021年3月期第2四半期	53,600	10.4	608	69.0	1,333	48.5	650	69.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,974百万円 (64.3%) 2021年3月期第2四半期 5,523百万円 (190.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	34.52	31.16
2021年3月期第2四半期	9.50	8.50

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	157,779	90,307	56.0	1,291.06
2021年3月期	156,008	89,266	55.9	1,274.33

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 88,331百万円 2021年3月期 87,187百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		13.00	25.00
2022年3月期		13.00			
2022年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,500	14.2	4,600	192.3	5,600	85.7	4,700	175.9	68.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	78,000,000 株	2021年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	9,582,143 株	2021年3月期	9,581,766 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	68,418,098 株	2021年3月期2Q	68,418,811 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 所在地別業績	10
(2) 海外売上高	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及による経済活動の再開や海外経済の緩やかな回復に伴い、企業の設備投資、輸出などを中心に底入れの動きが見られました。しかし、変異株の再拡大懸念や原燃料価格高騰の影響など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いています。米国経済は、景気対策や経済活動規制の緩和などにより、景気は回復基調で推移しました。欧州経済は、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、輸出の増加などにより回復に向かいました。中国経済は、内需や輸出が拡大し回復が持続しているものの、不動産投資の抑制政策の影響による個人消費の落ち込み懸念など先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況において当社は、コンデンサ事業では、拡大する自動車市場や5Gなどの情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて、各種アルミ電解コンデンサの新製品を開発、市場導入しました。また、デバイスの熱源が発する赤外線の波長を選択的に放射することで、樹脂筐体を透過し外部に熱を逃がす画期的な放熱ソリューションや、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を活用したメンテナンスフリー電子棚札システムなど、産産連携により各社の技術優位性を活用し、新規市場に向けた世界初の取り組みを製品化へと進めています。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、カーボンニュートラルに向け、蓄電による再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する蓄電システムやV2H(Vehicle to Home)システムなどに注力しています。家庭用蓄電システムでは「蓄電のニチコン」として、脱炭素社会の実現に貢献する太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム」や、4月に市場導入した全負荷および200V対応の大容量単機能蓄電システムの拡販に取り組んでいます。あわせて気候変動に起因する昨今の自然災害による大規模停電に対応するため、EV、PHV、FCVから電気を取り出す外部給電器の新製品「パワー・ムーバー®ライト」を市場導入しました。現行品と比べ小型化、軽量化を図り、災害時の非常用電源として復旧支援に貢献しています。さらにカーボンニュートラル実現の鍵と言われているグリーン水素に関する実証研究にも山梨県他7社と参画しています。当社は引き続き、社会的課題の解決に向けた独自のソリューション提案活動を推進してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65,075百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は1,739百万円と前年同期比2.9倍の増益、経常利益は2,551百万円と前年同期比91.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,361百万円と前年同期比3.6倍の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2021年3月末)に比べ1,771百万円増加し157,779百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ2,670百万円減少し36,978百万円となった一方で、商品及び製品を含む棚卸資産が前期末に比べ3,397百万円増加し24,958百万円となったことに加え、電子記録債権が1,350百万円増加し5,148百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ731百万円増加し67,472百万円となりました。主な増減の内容は、長期借入金が1,152百万円減少したことに加え、繰延税金負債を含むその他の固定負債が前期末に比べ579百万円減少し8,689百万円、未払費用などを含むその他の流動負債が前期末に比べ312百万円減少し7,320百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,764百万円増加し13,493百万円、電子記録債務が前期末に比べ1,058百万円増加し9,622百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ1,040百万円増加し90,307百万円となりました。主な内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を2,361百万円計上、配当金の支払を行ったことで、前期末に比べ1,472百万円増加し50,388百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ1,067百万円増加し1,304百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ1,395百万円減少し17,117百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は56.0%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ415百万円収入が増加し、2,769百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,852百万円、減価償却費を2,701百万円計上、仕入債務の増加額が2,085百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が3,241百万円、売上債権の増加額が1,483百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,482百万円支出が増加し、3,001百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が1,609百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が3,841百万円となったことに加え、有価証券の取得による支出が435百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ1,091百万円支出が増加し2,469百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が1,000百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が2,336百万円、配当金の支払額が889百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,508百万円減少し17,257百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に(2021年3月期決算発表時)に公表しました内容を変更しています。

詳細につきましては、本日(2021年11月9日)公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績の予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,766	17,257
受取手形及び売掛金	29,928	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,531
電子記録債権	3,797	5,148
有価証券	1,044	401
商品及び製品	8,329	10,190
仕掛品	4,859	5,227
原材料及び貯蔵品	8,373	9,540
その他	1,829	2,010
貸倒引当金	△61	△67
流動資産合計	77,865	80,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,451	12,609
機械装置及び運搬具（純額）	12,329	13,223
その他（純額）	10,725	11,137
有形固定資産合計	35,505	36,970
無形固定資産	1,050	1,262
投資その他の資産		
投資有価証券	38,605	36,577
その他	3,277	3,144
貸倒引当金	△331	△445
投資その他の資産合計	41,551	39,276
固定資産合計	78,108	77,509
繰延資産		
社債発行費	35	30
繰延資産合計	35	30
資産合計	156,008	157,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,728	13,493
電子記録債務	8,563	9,622
短期借入金	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	4,672	3,488
未払法人税等	512	617
賞与引当金	1,074	1,124
その他	7,632	7,320
流動負債合計	41,183	43,665
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,088	12,076
長期借入金	1,152	—
その他の引当金	1,538	1,573
退職給付に係る負債	1,510	1,468
その他	9,269	8,689
固定負債合計	25,558	23,807
負債合計	66,741	67,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	48,916	50,388
自己株式	△11,625	△11,625
株主資本合計	68,438	69,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,512	17,117
為替換算調整勘定	236	1,304
その他の包括利益累計額合計	18,749	18,421
非支配株主持分	2,079	1,975
純資産合計	89,266	90,307
負債純資産合計	156,008	157,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,600	65,075
売上原価	45,826	54,785
売上総利益	7,773	10,290
販売費及び一般管理費	7,165	8,550
営業利益	608	1,739
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	240	250
持分法による投資利益	—	176
為替差益	120	359
その他	492	202
営業外収益合計	899	1,029
営業外費用		
支払利息	25	24
持分法による投資損失	15	—
その他	134	192
営業外費用合計	174	217
経常利益	1,333	2,551
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	126	304
特別利益合計	126	304
特別損失		
固定資産処分損	8	3
新型コロナウイルス感染症による損失	469	—
特別損失合計	478	3
税金等調整前四半期純利益	982	2,852
法人税、住民税及び事業税	314	470
法人税等調整額	△52	△18
法人税等合計	261	452
四半期純利益	720	2,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	2,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	720	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,288	△1,380
為替換算調整勘定	△421	837
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	116
その他の包括利益合計	4,802	△426
四半期包括利益	5,523	1,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,451	2,034
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	982	2,852
減価償却費	2,521	2,701
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	△304
売上債権の増減額 (△は増加)	3,193	△1,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△874	△3,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,905	2,085
その他	△1,269	265
小計	2,520	2,876
法人税等の支払額	△428	△371
その他	261	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△635	△435
有価証券の売却及び償還による収入	2,136	1,270
有形固定資産の取得による支出	△3,117	△3,841
投資有価証券の取得による支出	△0	△103
投資有価証券の売却による収入	258	338
その他	△160	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,336	△2,336
配当金の支払額	△821	△889
その他	△220	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669	△2,508
現金及び現金同等物の期首残高	18,440	19,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,770	17,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・請負契約の進捗部分について、従来、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約には検収基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。
- ・リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を販売促進費として販売費および一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これらの結果、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することになりました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

・所在地別業績

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,422	3,522	22,539	3,115	53,600	—	53,600
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	16,316	0	4,887	—	21,204	△21,204	—
計	40,739	3,522	27,426	3,115	74,804	△21,204	53,600
営業利益又は営業損失(△)	△566	114	925	64	537	70	608

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,722	5,430	26,861	4,061	65,075	—	65,075
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	22,753	—	7,020	—	29,774	△29,774	—
計	51,475	5,430	33,882	4,061	94,849	△29,774	65,075
営業利益	292	147	1,187	192	1,820	△81	1,739

(2) 海外売上高

・海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	3,524	22,962	3,117	29,604
II 連結売上高(百万円)				53,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	42.8	5.8	55.2

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,433	27,382	4,062	36,877
II 連結売上高(百万円)				65,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	42.1	6.2	56.7

(3) 販売実績

・販売実績

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	29,165	54.4	37,555	57.7	8,390	28.8
電力・機器用及び応用機器	5,818	10.8	8,505	13.1	2,687	46.2
回路製品	18,474	34.5	18,806	28.9	332	1.8
その他	142	0.3	207	0.3	65	46.2
合計	53,600	100.0	65,075	100.0	11,475	21.4